



TITLE:

女子労働問題(二)

AUTHOR(S):

河田, 嗣郎

CITATION:

河田, 嗣郎. 女子労働問題(二). 経済論叢 1919, 8(4): 516-527

ISSUE DATE:

1919-04

URL:

<https://doi.org/10.14989/127511>

RIGHT:

女子勞働問題 (二)

河 田 嗣 郎

三 女子勞働の實狀

女子勞働問題の起原は前に論ずる所の如くなりとして扱て進むで現時に於ける女子勞働の實際狀態に就いて見るに、其の實狀は又之れ實に女子勞働問題をして愈々意義深重ならしむるに足るものである。

先づ我國に於て現今工場工業と稱せらるゝものに雇傭せられ、企業上の勞働に服して居る女子の數を見れば、其數が男子勞働者よりも遙かに多くして然かもそれが比年増加の勢を有し、現今我國の工場工業が半以上女子勞働者の力に依りて維持せられつゝあるの實況に驚かされざるを得ない。尤も大抵の國に於て其の工業尙は未だ十分なる發達を遂けず、工業部類としては獨り纖維工業が重きを爲す時代に在りては、女子勞働者の數の頗る多く、然かも男子勞働者の數よりも多きを見るを例とするのであるが、我國の現況に於て正に其の著明なる實狀を見るは、彌以て我國の女子勞働問題の意義の甚だ輕からざるを思はしむる次第である。

試に統計年鑑の示す所に就いて檢するに、最近の統計たる大正五年末に於て諸官廳直轄工場に

於ける女工の數は一萬六千人に垂んとし、民間諸工場の使用する(平均一日使用人員)女工の數は六十三萬六千餘人に及むで居る。即ち合財六十五萬二千餘人である。然るに同年に於ける男子職工の數は諸官廳直轄工場十二萬四千餘人、民間諸工場(平均一日使用人員)四十五萬八千餘人、合計五十八萬二千餘人に過ぎぬ。されば同年末の實況に於ては女子勞働者の數は男子勞働者の數よりも十九萬四千人多く、其差正に男子職工總數の四割二分に當るのである。換言すれば男女職工千人中男子職工四一八人に對し女工の數は五八二人に當る割合である。然かも大正五年末現在に戰時事業勃興の爲め前年末現在よりも俄かに男子職工の數を増し、民間工場だけに於ても十萬餘人の増加を見たる事實あるを忘れてはならぬ。

仍て更に之を其の十年前にして日露戰役直後の年たる明治三十九年の狀況に比較し、以て女工の比年増加し行く有様の一斑を示せば左の如き表を得ることが出来る。⁶⁾

第一表 男女職工増加狀況

		明治三十九年		大正五年	
		男工 人	女工 人	男工 人	女工 人
官廳直轄工場	105,450	9,400	120,100	11,450
民間諸工場	48,250	36,130	45,630	36,660
(平均一日使用人員)					
合 計	153,700	45,530	165,730	48,110
男女割合	80.9%	29.1%	82.3%	17.7%
十年間増加歩合	7.8%	6.2%

論 說 女子勞働問題(二)

6) 日本帝國第三十七統計年鑑に據りて之を作る。

右表に因りて是を觀れば、明治三十九年末に在りては女工の總數三十七萬八千餘人に過ぎりしもの十年後の大正五年末に至りては増して六十五萬二千餘人となり、十年間に於て男工の數が六割七分強の増加を爲したるに對して正に七割二分強といふ大いなる増加を示した。斯くて明治三十九年末に於ては男女職工の數の割合は千人中男工四七九人に對し女工五二一人なりしもの、大正五年末に至りては男工四七二人に對し女工五二八人の割合を示すに至つた。之れ即ち十年以前に於けるよりも十年後に於て益々女工の數が男工の數に對して多きを加へ、數の關係に於ては益々重きを爲しつゝあるを示すものであつて、我國の工業が尙ほ依然として女工に待つ所多きを語ると同時に、又我國の工場工業に於ける女工の問題が如何に重要な意義を爲すに足る可き素地を有するかを闡明する次第である。

右は我國の實例であるが、尙ほ之を英國の如き産業の大いに發達せる國に就きて見るも、女子労働は依然として重要な意義を失はず、女子労働者の數の如き一九一一年の統計に照し見るも尙ほ實に女子總人口中三割五分五厘を占めて居る有様である。

而して女子の労働問題を攷究するに就きて見遁す可らざる事實は、此等多數の女子工業労働者は其の年齢何れも若く、若き者ほど就職歩合多く、其の大多數は所謂「娘」の時代に在る者なることである。此の年齢別は歐米諸國と我國との間には多少の相違あり、我國の女工の年齢は歐米諸國の者よりも更に弱年なるを通例とするやうであるが、併し要するに何れの國に在りても二十歳以下の者最も多く三十歳を越したる者に至れば其の歩合漸次少きを見るを例とする。我國の統計

7) 昨年十二月に開かれたる社會政策學會大會の報告參考として森戸教授の示された統計表に依れば我國に於ける女工の年齢は十六——二十歳の者最も多數で次は二〇——二五歳の者が多數である。

には年齢別に依る女工数の信據す可きもの特に總括的なるものなきが故に、試に英國に於ける一九一一年の狀況を示せば次の如き有様である。⁸⁾

第二表 年齢別に因る英國の女工數(十歳以上)

年齢別	總數	總數割合 %
一〇—一五	1,823,933	21.8
一五—二〇	1,868,821	23.9
二〇—二五	1,074,321	21.5
二五—三五	1,074,321	21.9
三五—四五	802,422	21.5
四五—五五	813,822	21.5
五五—	597,821	21.5

即ち英國に在りても二十歳以下十五歳以上の者最も多くして實に總數の二割四分弱を占めて居る。次に二十歳以上二十五歳以下及び二十五歳以上三十五歳以下の者は其の割合伯仲の間に在り共に總數の二割二分弱を占めて居るが、前者は五歳を以て一部類と爲し後者は十歳を以て一部類と爲すを見通してはならぬ。⁹⁾

斯く女工の年齢が二十歳以下を以て大多數とするの狀況に在ることは直ちに女子勞働と結婚との關係を思はしめる次第であるが、是は我國の實狀に於ても明かに認め得可きが如く、女工の大多數者は未婚者である。即ち大多數者は結婚前に或は結婚費の一部を蓄へむが爲めに、或は單に身が自由なるに依り一家の所得を補はんが爲めに勞働に従事する者で、從て結婚期に達すれば勞

8) Hutchins, Women in Modern Industry, p. 83.

9) 尙は我國の狀態に就き大正五年工場監督年報の示す所によれば諸種工場に於ける女工總數六十一萬餘人の年齢別百分比例は十歳以上十二歳未滿 1.46 十二歳以上十五歳未滿 16.84 十五歳以上 81.70 となつて居る。

働を捨てゝ家に歸るのである。此點に關しても亦我國の狀態と歐米の狀態とは多少趣を異にし歐洲諸國特に英獨の如きに在りては結婚前に勞働に従ふ者の外に結婚を爲し得ざるが爲めに勞働に従ふ者が少からず存在するを認めなくてはならぬ。我國に在りては男女數の釣合好く寧ろ女子人口の少きが爲めに結婚を爲し得ざるに因りて勞働に従ふ女子は極めて少數なるに反して、英國などに在りては十九世紀の後半以後男女數の不權衡漸次著明なるに至り、女子人口過剰なるが爲めに女子は結婚難に陥り易く、結婚して夫の扶養を受くるを得ず自ら働きて活くるの必要ある所よりして、多くの女子は既に結婚期に在り又は之を過ぐると雖も尙ほ勞働に従事する次第である而して此事は又英獨諸國に於けると我國に於けるとは少からず女子勞働の行はるゝ理由又は動機を異にする所ありといふ問題にも觸れて來るのである。然し兎も角女子勞働者に未婚者の多きは彼我共に通有なる現象である。

試に之を統計に徴せむに、英國に在りて各年齢階級に於て勞働に従事する女子の其の年齢階級に在る女子の總人口に對する割合と、既婚女子の其の年齢階級に在る女子總人口に對する割合との比較實況は、一九一一年の人口統計に照し洵に左表に示すが如きものである。(之に關する我國の統計表探るに足る可きものなきは遺憾である。)

第三表 女子年齢別に依る勞働者の割合と既婚者の割合

年 齡	勞働者割合 %	既婚者割合 %	年 齡	勞働者割合 %	既婚者割合 %
一〇—一三	1.0	11.0	一〇—一五	2.0	11.0
一三—一四	1.3	11.3	一五—三五	3.8	12.1

- 10) 自明治四十年至大正五年平均に於て女 100.00 に對する男子割合は 02.121 である。
- 11) 一九〇一年より一九一一年に至る平均に於て人口千人中男子 484 女子 516 階級として結婚歩合 20% 寡婦歩合 5% である。斯くて各年齢階級を通じて既婚者 51% 未婚者 39% 寡婦 10% といふ状態である。
- 12) 一九一一年の人口統計に照し見るに十五歳以上六十歳迄各十歳を一年齡階級と爲して結婚歩合 20% 寡婦歩合 5% である。斯くて各年齢階級を通じて既婚者 51% 未婚者 39% 寡婦 10% といふ状態である。
- 13) Dutchess ibid. 92

一四一五	三五一四五	四・一	平均
一五一六	四五―五五	三・一	平均
一六一七	五五―六五	三・四	平均
一七一八	六五―	二・五	平均
一八一九			
一九二〇			

右表の示す所明かに労働者歩合の最も多き年齢階級に於ては既婚者歩合最も少く、既婚者歩合の最も多き年齢階級に於ては労働者歩合最も少きを見ることが出来る。此の事情は前に一言せしが如く女子人口過剰なる英國の如きに於てすら然るものであるから、女子人口の不足勝なる我國に於ては益々然る可きを推知することが出来る。尤も女子總人口が男子總人口より小なればとて男女死亡率を年齢別にして致へ各年齢階級に於ける男女數の比較を見、特に結婚可能年齢に在る男女數の比較を見た上でなければ、一概に女子婚姻歩合の多少をいふ事は出来ぬが、兎も角我國の女子が結婚に關して英國の女子よりも之を得るに容易なる狀態に在ることは信じ得可き所なれば、幾ら割引して致ふるも右表英國の實狀として示すが如き女子労働者歩合と既婚者歩合との比較が大體に於て我國にも當倣め得可き所たるは之を否み難いのである。

扱て上に述ぶる所は女子労働者の年齢に關する問題であつて、之は種々の方面に關係を有する事柄として、特に後は後に論ず可き勞賃の高低や組合團結の難易やに就き深き關係を有する事柄として、注目し値する所であるが、尙進むで女子労働者の従事する産業の種類を検すれば、又種々なる面白き實狀を見ることが出来る。

先づ我國に於ける女工の就職に關し工業の種類別に依りて男女職工數と其の歩合數とを示せば左表の如き状態である。¹⁴⁾ (大正五年現在)

第四表 諸種工業に於ける男女職工數及び歩合

	女 工		男 工	
	人	%	人	%
染織工場……………	10,130	45.0	27,010	22.0
機械及器具工場……………	10,130	1.0	17,130	0.5
化學工場……………	10,130	6.1	17,130	1.6
飲食物工業……………	10,130	1.0	17,130	1.0
雜工場……………	10,130	5.1	17,130	4.1
特別工場……………	10,130	0.1	17,130	0.1
合 計……………	100.00		100.00	

右第四表の示す所に因りて之を觀るに女工の使備せらるゝは何をいひても染織工業を第一とし之に比較すれば他は殆んど見るに足らざる有様である。けれども化學工業と雜工場(印刷製本業、紙製品業、木皮葺莖製品業、皮革製品業、羽毛製品業、蒔莖莖幹及徑木眞田業、玉石牙骨介甲及角製品業等)とには可也多くの者が雇傭され居るを知ることが出来る。此の女工の状態に比すれば男工の就業状態は稍々平均の取れたもので、唯だ機械及器具工業が少しく目立ちて見ゆるばかりである。併し女工の就業状態が斯く染織業に偏し男工に於けるが如く平均を得ざるは洵に已むを得ざることとて、女工の性質と又我國工業の現状とより之を致ふれば左もある可き次第である。けれども此の状態は決して固定せるものではなく、年と共に多少宛は變化しつゝある。試に之を

14) 日本帝國第三十七統計年鑑に據りて作る。

表に依りて窺つて見るであらう。¹⁵⁾

第五表 工業労働者就業種類の變化

	女		工	男		工
	明治四十五年	大正五年		明治四十五年	大正五年	
染織工場	4,663人	5,218人	(+) 3.5%	5,202人	7,010人	(+) 34.2%
機械及器具工場	8,455	10,140	(+) 2.6%	8,948	12,144	(+) 35.7%
化学工場	3,933	3,333	(-) 5.3%	5,211	6,444	(+) 23.7%
飲食物工業	7,928	8,110	(+) 2.3%	8,011	15,848	(+) 96.4%
雑工場	22,049	28,200	(+) 27.5%	25,408	36,548	(+) 43.9%
特別工場	8,211	11,018	(+) 34.4%	5,661	12,110	(+) 114.4%

第五表の示す所に従ひて大正元年と大正五年との比較に於て女子労働者の諸種工業部類に於ける數の變化の歩合を觀るに、其の變化の最も著しきは機械及器具工業の十一割九分弱であつて、次は化學工業の五割五分強、次は雜工業の四割七分強、次は染織業の二割一分強、次は飲食物工業の一割二分強といふ順序で、然かも之等の諸工業に在りては女工數は大正元年に比し大正五年に於ては右の順序に於て著しく増加したのである。唯だ特別工業（電氣業、瓦斯業、金屬精練業、探鑛業）に於てのみは女工數は七割六分弱の減少を來したが、斯かる著明なる減少を見るに至りたるは、大正三年以後に於ては統計上此の部類中に探鑛業を含ましめざることをせられたが爲めである。從て此所に表はれたる數字は意味を爲さぬものである。次に試に右大正元年及び大正五年の兩年に於ける男工の方面の變化如何にと觀るに、男工側に在りては變化の最も甚しくして然

15) 統計年鑑第三十三及第三十七に據りて作製。

かも其の著しき増加を見たるは化學工業を第一とし増加歩合正に七割二分強に及んで居る。次は機械及器具工業の六割三分強、次は雜工業の六割弱、次は染織工業の四割五分強、次は食物工業の二割七分強である。而して此の方面に在りても特別工業は大正三年以來統計上に採鑛業の含まれぬことゝなれる結果として著しき減少を示して居る。

今男女職工兩方面に於ける變化の狀況を併せ致ふるに、其の變化が兩者に稍々共通なるものあり、變化の度合に於てこそ強弱あれ、増すものは共に増し減するものは共に減じたる事情あるは之れ即ち當該産業部類其物に變化あり、即ち化學工業、機械及器具工業、雜工業、染織工業、食物工業等の共に發達せるを示すものである。此の狀況よりして推して考ふれば大體の傾向に於て男工の減せられて其代りに女工の多く用ゐらるゝに至りたるが如き形跡は之を認むることが出來ぬ。而して之を女工側のみに就きて見れば、染織工業に於ける其の増加歩合の比較的少くして却て機械及器具工業や化學工業や雜工業に於ける増加歩合の多きは、人をして今や漸くに染織工業以外に於ける女工労働の分野の大いに開けんとしつゝあるを思はしむるに足りる。尙又機械及器具工業以外の諸工業に在りては女工の増加歩合は男工の増加歩合よりも少きに獨り機械及器具工業に於て女工の増加歩合が男工の増加歩合よりも著しく大なるは、此の工業部類に於ける女工の就職の道の廣くなれるを示すものと見ることが出来る。

尤も右の如き觀方に於て男女工の労働に於ける工業部類の變化を見定めんと欲せば、たゞ右の如く或一年と或一年との狀況を比較して之を推斷する分では不完全たるの譏を免れ難く、やゝ長

きに涉りて年々に於ける其の變化推移の跡を見なければ完全を期し難い。仍て左に其の一斑を示す次第であるが、併し餘りに長きに涉りて數字上の比較を試むるは本論文に於ては却つて不便と爲すを免れ難ければ、右大正元年以後大正五年に至る迄の毎年の状態を比較して表示することとする。

第六表 工業部類別男女職工數毎年比較

	女					男				
	明治 大正 元年	二年	三年	四年	五年	明治 大正 元年	二年	三年	四年	五年
染織工場	四、八二八	四、六九八	四、八八八	四、八六八	五、四四八	六、八九四	二一、四四八	二一、四四八	二七、六八八	二七、〇〇〇
機械及器具工場	五、六八八	五、六八八	五、六八八	五、六八八	五、六八八	八、八二八	八、八二八	八、八二八	八、八二八	八、八二八
化學工場	四、八二八	四、八二八	四、八二八	四、八二八	四、八二八	四、八二八	四、八二八	四、八二八	四、八二八	四、八二八
飲食物工業	四、八二八	四、八二八	四、八二八	四、八二八	四、八二八	四、八二八	四、八二八	四、八二八	四、八二八	四、八二八
雜工場	四、八二八	四、八二八	四、八二八	四、八二八	四、八二八	四、八二八	四、八二八	四、八二八	四、八二八	四、八二八
特別工場	四、八二八	四、八二八	四、八二八	四、八二八	四、八二八	四、八二八	四、八二八	四、八二八	四、八二八	四、八二八

右の如くにして示すとも結果に於ては第五表の示す所と多く異なる所はない。但し右第六表に、就きて是を觀れば、機械器具工場や化學工場や染織工場や雜工場に於て俄かに其の職工數を増したるは大正四年以後特に大正五年に至りてのことである。之れは固より戰時工業隆盛の爲めであつて、女工の數が此等の工業部類に於て俄かに増加したるは男工を増して尙ほ足らず、女工をも増して之を補充したるの事情に因るものである。従て戰後に於ける状況を直ちに之を以て推すことは出來兼ねるけれども、兎も角近者女工の勞働分野の大いに開け來り染織工業以外に於て特に然

るものあるは面白き現象と謂はねばならぬ。而して右第六表の示す所によりて觀れば特別工業の部類に在りても大正三年以後採鐵業の數字の省かれたるに依り數字は著しき減少を來せるに拘らず大正五年に至りては男女職工共に前年に比し著しく其數を増せるを見ることが出来る。蓋し之は金屬精練業の俄かに起り男工一萬六千餘人、女工千九百餘人を用ゐるに至つた爲めである。

右等我國に於ける女工労働の分野及び其の變化を示すに就けて最後に英國に於ける狀況を附記して比較攷究の資に供するは無意義の業ではあるまい。一九一一年の統計に徴するに、女子労働の主要なる分野は左表の通りである。尤も右に示したる我國に關するものは工場労働者即ち所謂女工のみであるが、左表は今少しく廣き範圍に涉れるものたるを注意せなければならぬ。

第七表 英國に於ける女子労働の分野

家庭労働 (Domestic offices and service including laundry)	數	總員に對する割合
織維工業 (Textiles)	286,123	35.3%
被服業 (Dress)	255,620	31.6%

而して一九〇一年以後一九一一年に至る間に於ける女子労働者數の諸方面に於ける増減の有様を見れば、左表の如き狀況である。¹³⁾ (之は英蘭及ウエールズに關する統計である)

第八表 英蘭及ウエールズに於ける女子労働の變化

家庭労働	一九〇一年	一九一一年	増減割合
家庭労働	1,730,231	1,423,080	(+) 21.8%

17), 18) 此二表 Hutchins, ibid. pp. 84, 85.

纖維工業	2,107,711	2,107,711	(+)	11.5
被服業	210,281	210,281	(+)	2.5
被服製造業	210,281	210,281	(+)	0.5
裁縫業	117,250	117,250	(+)	1.1
飲食物業及宿泊業	299,281	299,281	(+)	5.8
紙、書籍及文具業	20,200	20,200	(+)	3.5
金屬業及機械業等	2,107,711	2,107,711	(+)	10.5

十歳以上の女子人口増加歩合

—

—

(+) 11.5

英國の狀況に於ても纖維工業に於ける女子労働者増加歩合が女子人口増加歩合と一致せる程度のものなるに反して、又家庭の勤勞の増加歩合が僅かに二%に過ぎざるに反して、金屬及び機械工業に於ける増加歩合は六割強に及び、又飲食物業及宿泊業に於ける増加歩合の如きも五割八分強を示しつゝあるは最も注目に値する所である。女子が漸く家庭の勤勞を離れて社會的勤勞に従事するに至り、特に男子と共に工場労働に従事する者漸次著しく増加しつゝあるは見通す可らざる近時の大事實である。

事情凡べて右等示すが如くなりとせば、英國其他の産業先進國に在りては勿論のこと、我國に在りても亦女子労働問題が經濟的にも社會的にも甚だ重要な意義を有し、又それが年と共に重きを加へつゝあること、洵に事實上然らざるを得ざるを知ることが出来るのである。此の事實に關聯して尙ほ講究を要する幾多の問題がある。請ふ次號に於て論せしめよ。